



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日
東・福

上場会社名 株式会社宮崎銀行 上場取引所
コード番号 8393 URL <https://www.miyagin.co.jp/>
代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 杉田 浩二
問合せ先責任者(役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 渡邊 友樹 (TEL) (0985) 32-8212
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	51,069	△2.8	8,688	△24.6	6,351	△23.4
2023年3月期第3四半期	52,573	10.0	11,530	28.2	8,300	42.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 15,844百万円(-%) 2023年3月期第3四半期 54百万円(△99.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	367.08	365.51
2023年3月期第3四半期	480.84	478.17

(注) 2023年3月期第3四半期については、会計方針の変更(割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更)による遡及適用後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更の詳細につきましては、添付資料6ページをご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	4,270,182	177,301	4.1
2023年3月期	4,025,257	163,159	4.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 177,161百万円 2023年3月期 162,925百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権) を (四半期) 期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。
2. 2023年3月期については、会計方針の変更(割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更)による遡及適用後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更の詳細につきましては、添付資料6ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	60.00	—	50.00	110.00
2024年3月期	—	50.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	△3.2	9,100	△23.1	6,200	△23.7	358.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期3Q	17,633,400株	2023年3月期	17,633,400株
2024年3月期3Q	315,567株	2023年3月期	366,320株
2024年3月期3Q	17,302,143株	2023年3月期3Q	17,261,783株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
3. 四半期決算短信説明資料(参考資料)	7
(1) 第3四半期決算の概況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	9
(4) 時価のあるその他有価証券の評価差額(連結)	10
(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年12月31日)の業績につきましては、経常収益は、受入機能提供手数料の増加により役務取引等収益が増加し、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したものの、有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ15億4百万円減少して510億69百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少し、株式等売却損の減少によりその他経常費用が減少したものの、売現先利息や債券貸借取引支払利息の増加により資金調達費用が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ13億37百万円増加して423億80百万円となりました。

以上により、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ28億42百万円減少して86億88百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同19億48百万円減少して63億51百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末(2023年12月31日)における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ2,449億円増加して4兆2,701億円、純資産は、同141億円増加して1,773億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出および法人貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ447億円増加して2兆2,853億円、有価証券は地方債やその他の証券が増加したことから、同1,075億円増加して7,994億円、預金・譲渡性預金は、個人預金および法人預金が増加したことから、同394億円増加して3兆1,538億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年11月10日公表の数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,016,870	1,111,603
コールローン及び買入手形	2,270	314
有価証券	691,877	799,409
貸出金	2,240,580	2,285,345
外国為替	5,094	3,532
リース債権及びリース投資資産	9,953	9,306
その他資産	32,959	38,331
有形固定資産	23,007	23,111
無形固定資産	4,547	4,459
退職給付に係る資産	—	1,024
繰延税金資産	7,623	4,094
支払承諾見返	4,303	4,895
貸倒引当金	△13,830	△15,246
資産の部合計	4,025,257	4,270,182
負債の部		
預金	3,083,906	3,044,412
譲渡性預金	30,474	109,423
コールマネー及び売渡手形	189,287	177,000
売現先勘定	7,127	59,911
債券貸借取引受入担保金	113,698	196,490
借入金	413,011	478,061
外国為替	132	68
その他負債	15,432	17,302
役員賞与引当金	35	—
退職給付に係る負債	2,147	2,817
睡眠預金払戻損失引当金	237	184
偶発損失引当金	135	146
再評価に係る繰延税金負債	2,168	2,168
支払承諾	4,303	4,895
負債の部合計	3,862,098	4,092,881
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,779	12,779
利益剰余金	133,997	138,582
自己株式	△1,133	△976
株主資本合計	160,340	165,082
その他有価証券評価差額金	1,417	9,028
繰延ヘッジ損益	△1,109	596
土地再評価差額金	2,762	2,762
退職給付に係る調整累計額	△485	△308
その他の包括利益累計額合計	2,585	12,078
新株予約権	233	140
純資産の部合計	163,159	177,301
負債及び純資産の部合計	4,025,257	4,270,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
経常収益	52,573	51,069
資金運用収益	35,991	30,781
(うち貸出金利息)	20,849	21,243
(うち有価証券利息配当金)	14,337	8,953
役務取引等収益	7,637	8,533
その他業務収益	5,659	6,501
その他経常収益	3,284	5,252
経常費用	41,042	42,380
資金調達費用	1,612	6,443
(うち預金利息)	86	88
役務取引等費用	3,826	4,033
その他業務費用	12,175	10,205
営業経費	19,103	19,315
その他経常費用	4,324	2,381
経常利益	11,530	8,688
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	12	69
固定資産処分損	12	69
税金等調整前四半期純利益	11,519	8,618
法人税、住民税及び事業税	3,631	2,557
法人税等調整額	△412	△290
法人税等合計	3,219	2,267
四半期純利益	8,300	6,351
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,300	6,351

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	8,300	6,351
その他の包括利益	△8,245	9,493
その他有価証券評価差額金	△9,036	7,610
繰延ヘッジ損益	613	1,705
退職給付に係る調整額	177	176
四半期包括利益	54	15,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54	15,844

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

当行の連結子会社である宮銀リース株式会社は、割賦販売取引の売上高と売上原価の計上基準について、従来より、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第19号 2000年11月14日)に基づき、割賦債権と繰延割賦未実現利益を両建計上し、割賦売上高と割賦売上原価を両建計上する処理を行ってきましたが、割賦販売取引が増加傾向にあることを背景に、2023年4月1日に割賦システムを変更したことに伴い、経済実態をより適切に財務諸表に反映させることが可能となったことから、第1四半期連結会計期間より、元本相当額を割賦債権に、利息相当額を売上高に計上する方法に変更しております。

また、割賦販売取引に含まれる利息相当額の計上方法については、従来、定額法を採用していましたが、今回のシステム変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、原則的な方法である利息法に変更しております。

当該会計方針の変更に伴い、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前第3四半期連結累計期間の「経常収益」が17億53百万円減少、「資金運用収益」が1億10百万円増加、「その他業務収益」が18億63百万円減少、「経常費用」、「その他業務費用」が17億52百万円減少、「経常利益」、「税金等調整前四半期純利益」、「四半期純利益」及び「親会社株主に帰属する四半期純利益」に与える影響は軽微であります。

また、前連結会計年度の「その他資産」が2億61百万円減少、「繰延税金資産」が30百万円減少、「その他負債」が3億60百万円減少、「利益剰余金」が68百万円増加しております。

さらに、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高は68百万円増加しております。

なお、1株当たり情報の前第3四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。

3. 四半期決算短信説明資料（参考資料）

(1) 第3四半期決算の概況（単体）

①経常収益

貸出金利息や役員取引等収益が増加しましたが、有価証券利息配当金が減少したことから、前年同期比15億76百万円減少して465億3百万円となりました。

②コア業務純益

有価証券利息配当金の減少や資金調達費用の増加により資金利益が減少したことから、前年同期比91億93百万円減少して99億9百万円となりました。

③経常利益

役員取引等利益や有価証券に関する損益が増加しましたが、資金利益が減少し、経費が増加したことから、前年同期比26億48百万円減少して82億25百万円となりました。

④四半期純利益

経常利益が減少したことから、前年同期比17億78百万円減少して60億66百万円となりました。

(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年3月期	(参考) 2023年3月期
	第3四半期	2023年3月期 第3四半期比	第3四半期	
経常収益	46,503	△ 1,576	48,079	60,095
業務粗利益	23,755	△ 6,508	30,263	38,109
資金利益	24,229	△ 10,049	34,278	41,596
役員取引等利益	4,312	735	3,577	4,687
その他業務利益	△ 4,787	2,805	△ 7,592	△ 8,175
コア業務粗利益	28,227	△ 8,988	37,215	45,488
経費（除く臨時処理分）	18,317	205	18,112	23,829
うち人件費	9,068	△ 46	9,114	11,986
うち物件費	7,994	386	7,608	10,183
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	5,437	△ 6,714	12,151	14,279
コア業務純益	9,909	△ 9,193	19,102	21,659
コア業務純益(除く投資信託解約益)	9,909	△ 1,094	11,003	13,559
一般貸倒引当金繰入額 ①	402	304	98	688
業務純益	5,035	△ 7,017	12,052	13,591
うち債券関係損益	△ 4,471	2,480	△ 6,951	△ 7,379
臨時損益	3,190	4,369	△ 1,179	△ 2,502
うち株式等関係損益	3,303	4,210	△ 907	△ 743
うち不良債権処理額 ②	955	245	710	2,098
うち貸倒引当金戻入益 ③	-	-	-	-
うち償却債権取立益 ④	109	24	85	98
経常利益	8,225	△ 2,648	10,873	11,089
特別損益	△ 69	△ 58	△ 11	△ 49
税引前四半期（当期）純利益	8,156	△ 2,706	10,862	11,040
法人税等合計	2,089	△ 929	3,018	3,402
四半期（当期）純利益	6,066	△ 1,778	7,844	7,637
与信関連費用 ①+②-③-④	1,249	526	723	2,688

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益

2. コア業務純益＝コア業務粗利益－経費

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示
(部分直接償却実施後)

金融再生法ベースの不良債権残高(連結)は、2023年3月末比 14億円増加して 344億円となりました。
なお、開示債権の総与信に占める割合は、2023年3月末比 0.04ポイント上昇して 1.46%となりました。

【 連結 】

(単位：億円)

	2023年12月末			2023年3月末	2022年12月末
		2023年3月末比	2022年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	68	22	△ 3	46	71
危険債権	246	△ 2	37	248	209
要管理債権	30	△ 5	△ 6	35	36
合計	344	14	26	330	318
総与信	23,566	468	68	23,098	23,498
開示債権の総与信に占める割合	1.46%	0.04%	0.11%	1.42%	1.35%

(注) 1. 上記の12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下、「開示区分」という。)により分類しております。

また、12月末の開示区分の金額は、2023年9月末から同年12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同年12月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 「実質破綻先」、「破綻先」の債権

危険債権 … 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 … 「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

<参考>【 単体 】

(単位：億円)

	2023年12月末			2023年3月末	2022年12月末
		2023年3月末比	2022年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	65	23	△ 2	42	67
危険債権	243	△ 3	34	246	209
要管理債権	30	△ 5	△ 6	35	36
合計	339	14	26	325	313
総与信	23,446	473	79	22,973	23,367
開示債権の総与信に占める割合	1.44%	0.03%	0.10%	1.41%	1.34%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

2023年12月末の連結自己資本比率は、利益の積み上げ等により自己資本額が増加したことから、2023年3月末比0.10ポイント上昇して9.00%となりました。

【 連結 】

(単位：億円)

	2023年12月末			2023年3月末	2022年12月末
		2023年3月末比	2022年12月末比		
①自己資本比率 ②÷③	9.00%	0.10%	0.28%	8.90%	8.72%
②自己資本額	1,628	55	54	1,573	1,574
③リスク・アセット	18,087	425	36	17,662	18,051

(注) 1. 自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

<参考> 【 単体 】

(単位：億円)

	2023年12月末			2023年3月末	2022年12月末
		2023年3月末比	2022年12月末比		
①自己資本比率 ②÷③	8.77%	0.11%	0.25%	8.66%	8.52%
②自己資本額	1,576	56	49	1,520	1,527
③リスク・アセット	17,956	412	33	17,544	17,923

(4) 時価のあるその他有価証券の評価差額(連結)

有価証券評価差額(繰延ヘッジ損益考慮後)は、2023年3月末比131億円増加して131億円の評価益となりました。

【繰延ヘッジ損益考慮後】

当行は、有価証券の時価変動リスクをヘッジするためデリバティブ取引を行っており、繰延ヘッジ会計を適用しております。評価差額には、税効果勘案前の繰延ヘッジ損益を含めた数値を表示しております。

(単位:億円)

種類	2023年12月末						2023年3月末		2022年12月末	
	時価	評価差額		時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	
		2023年3月末比	2022年12月末比							2023年3月末比
株式	659	42	58	223	131	158	617	92	601	65
債券	3,904	124	58	△55	△19	13	3,780	△36	3,846	△68
その他	3,289	914	1,729	△36	18	40	2,375	△54	1,560	△76
合計	7,853	1,080	1,844	131	131	210	6,773	0	6,009	△79

【繰延ヘッジ損益考慮前】

(単位:億円)

種類	2023年12月末						2023年3月末		2022年12月末	
	時価	評価差額		時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	
		2023年3月末比	2022年12月末比							2023年3月末比
株式	659	42	58	223	131	158	617	92	601	65
債券	3,904	124	58	△55	△19	13	3,780	△36	3,846	△68
その他	3,289	914	1,729	△45	△7	40	2,375	△38	1,560	△85
合計	7,853	1,080	1,844	122	106	210	6,773	16	6,009	△88

(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)

- ① 貸出金残高は、中小企業等貸出金が増加し、2022年12月末比 23億円増加して2兆2,910億円となりました。
- ② 預金等残高は、個人預金、法人預金ともに増加し、2022年12月末比 577億円増加して3兆1,604億円となりました。
- ③ 預り資産残高は、投資信託および保険が増加し、2022年12月末比 504億円増加して5,860億円となりました。

① 貸出金残高

(単位：億円)

	2023年12月末			2023年3月末	2022年12月末
	2023年3月末比	2022年12月末比			
貸出金	22,910	446	23	22,464	22,887
中小企業等貸出金	19,023	384	451	18,639	18,572
うち個人ローン	8,853	400	491	8,453	8,362
住宅ローン	8,320	375	463	7,945	7,857
消費者ローン	532	25	27	507	505
中小企業等貸出金比率	83.03%	0.05%	1.89%	82.98%	81.14%

② 預金等残高

(単位：億円)

	2023年12月末			2023年3月末	2022年12月末
	2023年3月末比	2022年12月末比			
預金等	31,604	410	577	31,194	31,027
預金	30,478	△ 380	562	30,858	29,916
うち個人預金	19,341	541	392	18,800	18,949
流動性預金	14,321	702	571	13,619	13,750
定期性預金	5,019	△ 162	△ 180	5,181	5,199
うち法人預金	8,789	204	233	8,585	8,556
流動性預金	7,019	306	228	6,713	6,791
定期性預金	1,770	△ 101	6	1,871	1,764
譲渡性預金	1,126	790	15	336	1,111

③ 預り資産残高

(単位：億円)

	2023年12月末			2023年3月末	2022年12月末
	2023年3月末比	2022年12月末比			
預り資産	5,860	412	504	5,448	5,356
投資信託	829	83	147	746	682
うち個人	745	72	130	673	615
公共債等債券	384	△ 4	△ 46	388	430
うち個人	219	△ 5	△ 49	224	268
保険	4,645	332	401	4,313	4,244

以上

2024年3月期 第3四半期決算について

2024年2月9日



2023年12月期 決算サマリー

【 単体 】

(単位：億円)

	2022年 12月期 (1)	2023年 12月期 (2)	増減 (2)-(1)
経常収益 ①	480.7	465.0	▲15.7
コア業務粗利益 ②	372.1	282.2	▲89.9
資金利益	342.7	242.2	▲100.5
役務取引等利益	35.7	43.1	7.4
その他業務利益 (債券関係損益除く)	▲6.4	▲3.1	3.3
経費 ③	181.1	183.1	2.0
人件費	91.1	90.6	▲0.5
物件費	76.0	79.9	3.9
コア業務純益 (②-③) ④	191.0	99.0	▲92.0
除く投資信託解約益	110.0	99.0	▲11.0
与信関連費用 ⑤	7.2	12.4	5.2
貸倒引当金繰入額	8.8	12.9	4.1
償却債権取立益	0.8	1.0	0.2
有価証券に関する損益 ⑥	▲78.5	▲11.6	66.9
債券関係損益	▲69.5	▲44.7	24.8
株式等関係損益	▲9.0	33.0	42.0
その他臨時損益 ⑦	3.4	7.2	3.8
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦) ⑧	108.7	82.2	▲26.5
特別損益	▲0.1	▲0.6	▲0.5
税引前四半期純利益	108.6	81.5	▲27.1
法人税等合計	30.1	20.8	▲9.3
四半期純利益 ⑨	78.4	60.6	▲17.8

当第3四半期決算の概要

1. 経常収益は、市場での有価証券の売却が減少し、有価証券利息配当金が減少したことから、前年同期比15.7億円の減収となりました。
2. 経常利益は、貸出金利息や役務取引等利益が増加しましたが、海外金利の高止まりに伴う外貨調達コストの増加などにより、前年同期比26.5億円の減益となりました。
3. この結果、当第3四半期は、3期ぶりの減収減益となりました。

① 経常収益

 2022年12月期比 ▲15.7億円
 (3期ぶりの減収)

(a)有価証券の売却の減少に伴い有価証券利息配当金が減少。

⑧ 経常利益

 2022年12月期比 ▲26.5億円
 (2期ぶりの減益)

(a)貸出金利息や役務取引等利益が増加したが、海外金利の高止まりに伴い外貨調達コストが増加。

⑨ 四半期純利益

 2022年12月期比 ▲17.8億円
 (2期ぶりの減益)

減収・減益の要因（前年同期比）

（単位：億円）

経常収益 ▲15.7		要因
①資金運用収益	▲52.1	
貸出金利息	+3.9	個人向け+4.5億円、法人向け+0.1億円、公共向け▲0.7億円
有価証券利息配当金	▲53.8	投資信託解約益▲80.9億円、外国証券利息+35.6億円
②役務取引等収益	+8.9	受入機能提供手数料+4.9億円、受入雑手数料+3.2億円 預り資産手数料+0.7億円
③その他業務収益	+7.8	金融派生商品収益+10.1億円、国債等債券売却益▲2.5億円
④その他経常収益	+19.6	株式等売却益+19.5億円
経常利益 ▲26.5		要因
⑤コア業務純益	▲92.0	資金利益▲100.5億円(資金運用収益▲52.1億円、資金調達費用+48.3億円)、 役務取引等利益+7.4億円、経費+2.0億円
⑥与信関連費用	+5.2	貸倒引当金繰入額+4.1億円
⑦有価証券に関する損益	+66.9	債券関係損益+24.8億円、株式等関係損益+42.0億円
⑧その他臨時損益	+3.8	

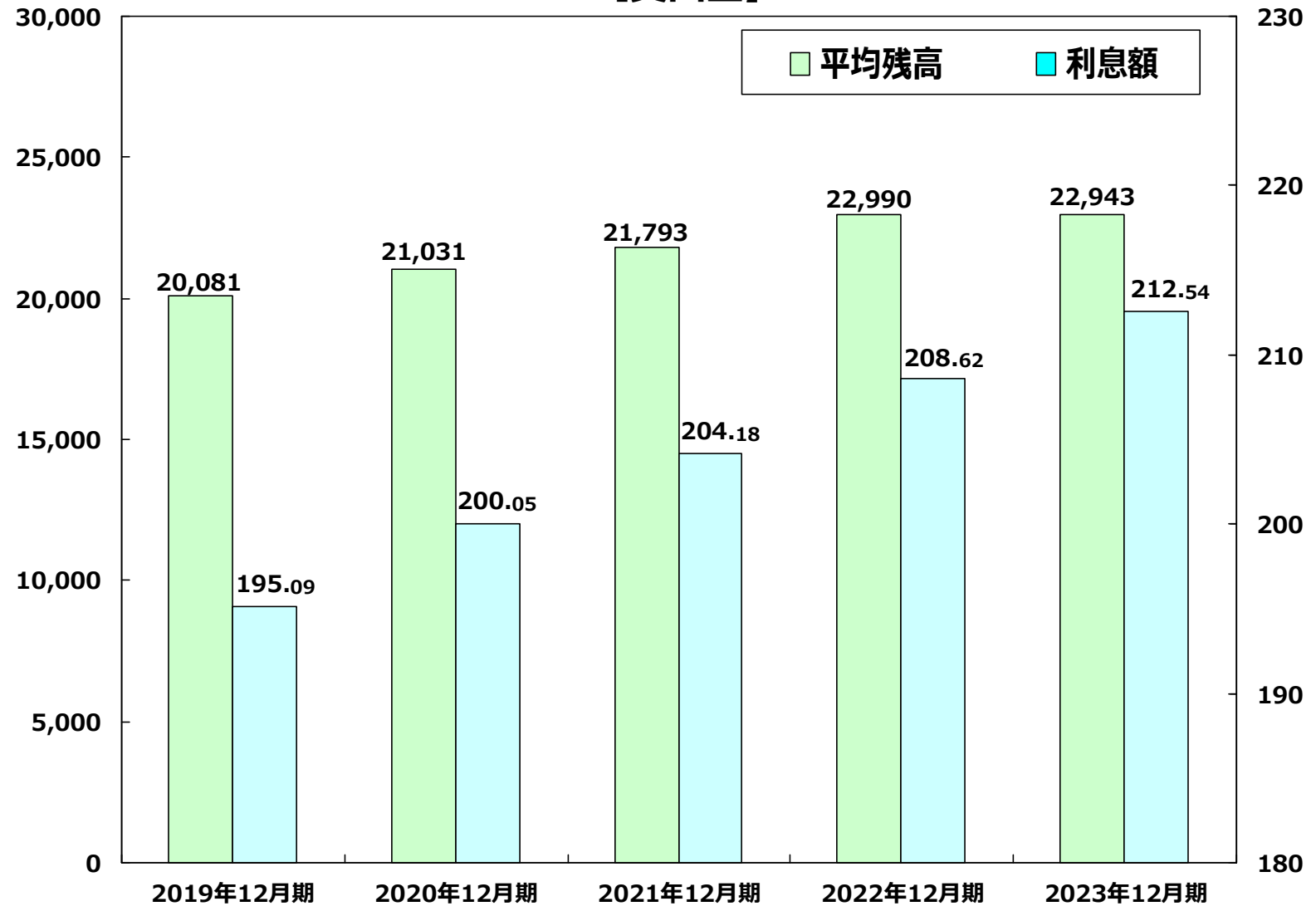
貸出金の状況 平残および利息額の推移

1. 貸出金の平均残高は、個人向けおよび法人向けが増加した一方で、公共向けが減少したことにより、前年同期比47億円減少し、2兆2,943億円（年率▲0.2%）。

(平残：億円)

【貸出金】

(利息額：億円)



ICキャッシュカードの当行ATMにおける磁気情報自動復元機能の導入

11月7日から、お客さまの利便性向上を目的にICキャッシュカードの当行ATMにおける磁気情報自動復元機能を導入しました。当行ATMで取引の都度、磁気不良を検知し、自動的に復元する機能をご利用いただくことで、窓口で再発行する手間を省くことができます。また、お客さまの預金を守り、安全にお取引いただくための環境整備の一環として、同1日からICキャッシュカードの発行手数料を無料化しました。



グループ会社「宮銀リース株式会社」による再生可能エネルギーソリューションの提供

当行グループは、脱炭素化や電気代高騰によるコスト増などお取引先が直面している経営課題に対し、再生可能エネルギーソリューションを提供しております。自家消費型太陽光発電設備をお客さまが「リースモデル」で導入することで、初期費用ゼロでの再生可能エネルギー調達、CO₂排出量および電気代の削減を実現することができます。



金融リテラシーの取り組み

11月16日、大学生の金融リテラシー向上に資する取り組みの一環として、宮崎大学地域資源創成学部で金融リテラシー講座を実施しました。これは、当行と宮崎大学が2005年に締結した包括的連携協定の取り組みのひとつでもあります。



12月17日、高校生の金融リテラシー向上に資する取り組みの一環として、「エコノミクス甲子園」宮崎大会をオンラインで開催しました。県内5校から11チーム22名の高校生が熱戦を繰り広げ、宮崎第一高等学校が優勝を勝ち取りました。今後、宮崎県代表として2月に東京で開催される全国大会に挑みます。



「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けた九州・沖縄地銀連携協定締結

1月16日、「新生シリコンアイランド九州」の実現に向け、九州・沖縄の11の地銀が連携協定を締結しました。それぞれが保有する知見・ノウハウを集結し、お互いのネットワークを活用することで、半導体関連産業集積の促進や半導体を起点とする他産業および社会インフラの強化を図り、九州・沖縄経済の更なる成長を目指していきます。



宮銀デジタルソリューションズ株式会社・株式会社QTnetとの「地域社会のDX推進に関する連携協定」締結

11月14日、当行グループの宮銀デジタルソリューションズ株式会社および株式会社QTnetと地域社会のDX推進に関する連携協定を締結しました。3社が互いの強みを相乗させ連携することで、宮崎県をはじめとする地域のお客さまの業務効率化やデジタル化・DXの推進を通して、経営課題の解決を目指すとともに、安全かつ安定した情報通信基盤を提供することで、地域社会の持続的な成長に貢献することを目的としています。

